

第4回定例年次総会
2018年度（平成30年度）

議案書

日 時：2018年 6月30日（土）

15：40～17：00（予定）

会 場：北海道クリスチャンセンター2階ホール（北区北7条西6丁目）

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 第4回総会次第

1. 開 会

2. 議 長 選 出

3. 議事録署名人選出

4. 資格審査報告

5. 議 事

第1号議案 2017年度（平成29年度）事業報告について

第2号議案 2017年度（平成29年度）決算報告について

第3号議案 2017年度監査報告について

第4号議案 2018年度（平成30年度）事業計画について

第5号議案 2018年度（平成30年度）予算について

6. 議 長 退 任

7. 閉 会

2017年(平成29年)度 (一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 事業報告書

1 事業実施概要

2017年度は、本会設立6年目(法人化後4年目)となり、年度末(2018年3月末)で正会員93社・人(前年比-3社・人)、所属住宅190件(前年比-6件)、賛助会員43社・人(前年比-14社・人)の合計136社・人(前年比-17社・人)と、合計会員数では前年比11%減と昨年(8%減)以上の減となりました。

事業としては、定期的な勉強会の開催や市民セミナー開催を継続しました。

研修事業としては昨年同様、「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修」、「サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修」と「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」の3本を継続実施しました。また、ホームページで定期的に情報発信することなどにより、一般市民への高齢者向け住宅ならびに本会の周知に取り組みました。

2 事業活動

(1) 高齢者向け住宅および本会の周知活動

1) 事業者・市民セミナーの開催

・高齢者向け住宅について事業者への情報提供と市民への周知のため、事業者・市民セミナーを開催しました。

○6月24日(土) 佐藤水産文化ホール 参加者数：約80名

事業者・市民セミナー(第3回総会(通算6回))

「サービス付き高齢者向け住宅 今後の施策」

講師：北 真夫氏(国土交通省住宅局 安心居住推進課長)

○10月12日(木) かでる2・7 8階820研修室 参加者数：約40名

事業者・市民セミナー

「富山型デイサービスの実践報告Ⅱ～「親子じゃないけど家族です」のこれから～」

講師：阪井 由佳子氏(NPO法人 にぎやか 理事長)

2) ホームページでの情報発信

ホームページにおいて、昨年同様本会主催のイベント等の案内をはじめ、高齢者住まい関係の行政発表、マスコミ報道を掲載しています。現在のパービューは20～30アクセス(1日)で推移し、残念ながら開設当初の30～40アクセス(1日)からさらに低下し、開設当初の70～120アクセス(1日)からは程遠い状況で推移しています。

また、会員向けサイトの利用がほとんどない状況も続いています。

(2) 事業者勉強会、事例検討会等の会員向け研修・情報提供

1) サービス付き高齢者向け住宅等生活相談員養成研修

・昨年同様、秋に実施、今年から選択講義も可能とし、受講者を募集しました。

全講義受講者数は、最小開催人数の10名に達せず8名（うち1名は直前で受講辞退）でしたが、複数受講者申し込み会員からの強い開催希望もあり、また開催の継続も重要と考え、開催しました。また、選択講義受講者は4名でした。研修開始以来の延べ受講者数（終了証を出した全講義受講者）は153名となりました。

H29年度（通算第9回） 10月21日（土）、22日（日）、11月10日（金）、11日（土）、
12日（日）

NPO 法人シーズネット研修室

全講義受講者数：7名

選択講義受講者数：4名

2) サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修

・本年度で3回目となる、事業者・管理者研修を継続実施しました。本研修でも相談員養成研修同様、今年から選択講義受講も可能とし受講者を募集しました。こちらも最小開催人数15名の半数程度の受講申し込みでしたが継続を重視し、開催を決定しました。基調講義には、一般社団法人北海道総合研究調査会理事長の五十嵐智嘉子氏をお迎えしました。

H29年度（通算第3回）研修 8月 6日（土）、 7日（日）

NPO 法人シーズネット研修室

全講義受講者数：7名

選択講義受講者数：2名

3) サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修

・本年度で3回目となる虐待防止研修を継続実施しました。

H29年度（通算第3回）研修 9月21日（木）

かでの2・7 1070研修室

受講者数：42名

4) 事業者勉強会

・高齢者向け住宅の質の向上を図るため、事業者勉強会を定期的で開催しました。前年度同様、企画広報委員会の企画により6回の事業者勉強会を開催しました。なお、これまでは、日中午後1時半からの開催でしたが第3回以降は夜18時半からの開催とし、勤務後に参加しやすい時間帯開催としました。また、第4回目以降は、会場費節約のため会場もNPO 法人シーズネット研修室としました。

第1回 5月23日（水） かでの2・7 730会議室

参加者数：29名

「小規模多機能で地域に開き、支える」

講師：安部 信一氏（社会福祉法人 美瑛慈光会 理事長）

第2回 7月27日(木) 18:30～ 粋な居酒屋 あいよ 参加者数：9名
会員交流会：口火のお話「私の高齢者向け住宅での困りごとあれこれ」

講師：鹿野 憲氏

(元勤医協グループ法人 住居系サービス統括責任者 本会理事・副会長)

第3回 9月14日(月) かでる2.7 1050会議室 参加者数：28名
「医師から見る高齢者向け住宅での医療連携のあり方」

講師：大友 宣氏(医師、主医療法人財団 老蘇会 清明館診療所)

第4回 11月19日(土)、20日(日) 参加者数：6名
「見学会 in 十勝

～本別町、足寄町の取り組みと帯広市内会員運営の高齢者向け住宅2カ所の見学会～」

第5回 1月26日(木) NPO法人シーズネット研修室 参加者数：20名
「2018年介護報酬改定の方向とその対応」

講師：奥田 龍人氏

((一社)北海道ケアマネジメントサポートリンク 代表理事、本会理事・会長)

第6回 3月22日(月) NPO法人シーズネット研修室 参加者数：23名
「我が社のリスクマネジメント～住まいのトラブルとその対応～」

講師：菱 みちる氏(㈱ろく舎 専務取締役部長、本会理事運営会社役員)

講師：本間 裕美氏(弁護士、みらい共同法律事務所、㈱ろく舎 元顧問弁護士)

(3) 会員の相談対応

会員から持ち込まれた事業運営の課題、入居者の処遇などの相談については、本年度はほとんどありませんでした。

なお、ホームページ上にも会員が相互に相談・回答できるクローズしたコーナーも、やはり利用が進んでいません。

(4) 自己評価・相互評価・外部評価の実施

本会の自主事業としては本年度も特に実施はしていません。昨年度よりインターネットの「サービス付き高齢者向け住宅登録情報システム」において「運営情報」の公開が開始され、新規登録においては運営情報公開が義務付け(公開開始以前のサ高住については、「運営情報」公開は任意)となり、「運営情報」を公開する住宅は順調に増えています。しかしながら、弊会が北海道の実施機関に名乗りをあげたいと考えている情報の第三者機関による確認開始については、当分先となるようです。

(5) 「介護保険外 地域資源ガイド（2017年版）」の作成・発行と配布

2016年版に続き2017年版の発行を予定し、本会会員を中心に新規情報の募集をしましたが、数件の情報が寄せられたのみでした。情報収集の方法、発行体制を見直す必要があり、2017年版の発行は断念するとともに、当分の間、発行を見合わせることにします。

(6) 被虐待高齢者、行き場のない高齢者の支援

本年度、検討は進められませんでした。

(7) 第三者委員としての苦情対応

事業者、入居者からの苦情相談は特にありませんでした。

苦情対応の仕組みづくりについて会員アンケートを実施し、新規活動準備委員会において検討を継続しましたが、具体的なスキームの詰めに至らず、2年連続して試験運用に着手にいたりませんでした。

(7) 行政との連携

北海道、札幌市等の自治体には個別のイベントへの後援等をいただいたほかは、特段の接触する「場」はありませんでした。

(8) 本会の周知活動

1) 会員向けレポート「北海道のサービス付き高齢者向け住宅登録の動向」は、第13号（2016年6月30日）以降、集計依頼先が多忙のため、発行できない状況となっています。

今後は、年4回の発行体制を2回または1回とし、発行を継続する予定です。

3 組織運営

(1) 理事会の開催

次の通り、理事会を開催しました。

また、全ての理事会の議事録をホームページで公表しました。

5月19日（金） 第1回（通算21回）理事会 6名出席

議題：28年度事業報告および決算の確認、29年度事業計画および予算について、理事の退任、新理事の選出について他

8月30日（水） 第2回（通算22回）理事会 7名出席

議題：本年度の活動について他

1月19日（水） 第3回（通算23回）理事会 8名出席

議題：「日本ケアマネジメント学会」開催協力について、鹿野理事の退任について、第4回総会の開催日および記念講演について他

3月29日（水） 第4回（通算24回）理事会 7名出席

議題：新年度の事業計画について、新年度の役員体制について他

(2) 委員会の運営

1) 企画広報委員会

4月 4日(火) 第14回委員会 5名出席

議題：新年度の事業者勉強会内容の協議

8月 2日(水) 第15回委員会 4名出席

議題：第3回(9月開催)以降事業者勉強会内容の協議

2月 7日(水) 第16回委員会 6名出席

議題：第6回(3月開催)および新年度事業者勉強会内容の協議

2) 新規活動準備委員会

*「(仮称)ニュートラル(会員向け高齢者向け住宅苦情解決支援)の具体的なスキームを事務局ならびに委員長が案を作成することとなっていたが、いずれも成案とならず、委員会開催ができませんでした。

(3) 事務局体制

ボランティアによる事務局運営を継続しています。

*訂正版(斜字体部分が会員送付時からの訂正部分です)

(第2号議案)

2017年度(一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 決算書 2017年4月1日~2018年3月31日
収入 (単位:円)

項目	予算	決算	増減	備考
正会員会費	1,360,000	1,305,000	△55,000	93事業者・個人、端数は途中入会のため
賛助会員会費	600,000	430,000	△170,000	43社・個人
研修等収入	1,000,000	823,900	△176,100	事業者勉強会、相談員養成研修、事業者・管理者研修、虐待防止研修等
その他の収入	430,000	218,235	△211,765	事業者・市民セミナー参加料、相談員養成研修テキスト販売、配布物の同封手数料など、地域資源ガイド広告収入を見込んでいたが発刊を取りやめ大幅減
雑収入	10,000	10	△9,990	受取利息、他はその他の収入に合算
計	3,400,000	2,777,145	△622,855	

支出

(単位:円)

項目	予算	決算	増減	備考
委託・外注費	200,000	84,800	△115,200	HP年間保守料、サ高住登録の動向データ集計が出来ず大幅減
通信運搬費	450,000	498,471	48,471	郵送費、電話料金等
旅費交通費	350,000	288,450	△61,550	事務局業務委託者通勤費、理事会・各委員会委員交通費、各研修等講師交通費等
印刷製本費	700,000	437,844	△262,156	高住協封筒作成費、プリンター利用料、軽印、地域資源ガイド発刊中止により大幅減
広告宣伝費	100,000	12,960	△87,040	事業者・市民セミナーチラシ同封料
交際費・会議費	20,000	12,770	△7,230	理事会、委員会、研修講師等の飲料等
消耗品費	150,000	15,791	△134,209	コピー用紙、ラベルシート等文房具類
消耗什器備品費	50,000	1,706	△48,294	ノートPC等特に購入なく大幅減
新聞図書費	70,000	79,560	9,560	高齢者住宅新聞、シルバー新報、介護新聞、研修時配布書籍等
租税公課	100,000	35,889	△64,111	
諸会費	0	10,000	10,000	北海道ヘルスケア産業振興協議会年会費
諸謝金	550,000	353,310	△196,690	市民セミナー・各研修・勉強会講師等
賃金(委託費)	0	0	0	事務局業務、会計業務はボランティア
支払手数料	10,000	216	△9,784	振込手数料等
家賃	300,000	372,000	72,000	家賃(光熱費を含む)
賃借料	200,000	81,480	△118,520	市民セミナー・各研修・勉強会等会場費
雑費	20,000	12,700	△7,300	
予備費	130,000	0	△130,000	
計	3,400,000	2,297,947	△1,102,053	

収入 2,777,145 - 支出 2,297,947 = 479,198

繰越金等

(単位:円)

項目	予算	決算	前年度決算からの増減	備考
当期収支差額	--	479,198	479,198	
前期繰越額	268,857	268,857	--	
計(次期繰越予定)	268,857	748,055	479,198	

*決算は、収入は会費収入、研修収入とも予定に届きませんでした。しかし支出も外注費、印刷製本費、消耗品費、諸謝金、賃借料等が予算を大幅に下回り結果、47万円余の余剰金となりました。

2017年度 一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 監査報告書

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会

会長 奥田 龍人 殿

監事 杉岡 直人

監事 山本 明恵

監事 棟 達也

私たちは、2017年（2017年4月1日から2018年3月31日）の一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の業務および財産の状況と事業報告書および決算書について監査を実施いたしました。

私たちは理事の業務および財産の状況に関する監査にあたり、帳簿や証拠書類の照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果。本会の業務は適切に執行され、会計処理については一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されていると認められました。

よって、私たちは、上記の事業報告書および計算書類が一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の2017年度、2018年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行状況および同日現在の財産の状況を適切に表示しているものと認めます。

以上

2018年度 一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 事業計画(案)

1 基本方針

2018年度は、昨年同様、本会の目的である高齢者向け住宅の周知活動と質の向上を目指し、これまで実施してきた研修会等を継続するほか、社会資源として高齢者向け住まいが地域に貢献し、地域に認知される仕組みづくりを検討します。

ここ2年、連続して会員数（特に賛助会員）の減少が進みました。これは、会員（特に賛助会員）に魅力ある新規事業等で会員であることの新たなメリットを提示出来ていないことが主要な要因であろうと考えています。そこで新たに「出前講座」や「(仮称) 子供・地域食堂」の取り組みを開始予定です。また、「住宅フェア」に代わる賛助会員が参加主体となれる取り組みを模索してまいります。なお、これら新たな取り組みが、協会の財務体質強化の一助となることも目指します。

会員各位におかれても、同業法人に対し本会の周知と入会の働きかけをお願いする次第です。

2 事業活動

1) 事業者勉強会、事業者・市民セミナーの定期的開催

継・高齢者向け住宅の質の向上を図るため、事業者勉強会を2ヵ月毎、奇数月に開催する。内容は本会の企画広報委員会で企画します。

継・6月の総会時と2月に事業者・市民セミナーを開催します。

新・会員住宅の職員対象、あるいは地域住民を対象とした「出前講座」の実施を検討します。

2) 「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修」の開催

継・昨年度同様、10月～11月に実施とします。昨年度から実施した一部カリキュラム受講も引き続き可能とします。

3) 「サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修」の開催

継・昨年度同様、9月実施を予定します。昨年度から実施した一部カリキュラム受講も引き続き可能とします。

4) 「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」の開催

継・昨年度同様、実施を予定します。実施時期については相談員養成研修、事業者・管理者研修実施時期の輻輳をさげ、12月（昨年は9月実施）実施を予定します。

5) 会員住宅を会場とする「(仮称) 子供・地域食堂」の開設

- 新・会員住宅の地域貢献ならびに地域との共同活動を通し、会員住宅が地域資源としての認知が深まることを目的とし、「(仮称) 子供・地域食堂」の開設を検討します。会員には「場所」と「人（職員だけではなく入居者が参加できるプログラムも検討）」の提供をいただき、本会として開設ならびに運営が軌道に乗るまで支援を行います。本年度は、関係補助金受託を前提とし2, 3カ所の開設を目指します。

6) 会員の相談対応の検討と実施

- 継・会員から持ち込まれた事業運営の課題、入居者の処遇などの相談に対応する。昨年度は検討に至らなかったため、引き続き新規事業準備委員会において、仕組みを検討します。

7) 第三者委員としての苦情対応の実施

- 継・事業者の苦情受付の第三者委員として、苦情対応を受け付ける。新規事業準備委員会で、新たな委員長の下で改めて試運用を目指します。

8) 会員相互の交流

- 継・昨年同様7月の事業者勉強会において意見交換を兼ね「交流会」を開催します。
- 継・住宅運営者である正会員にとっても複数の高齢者向け住宅を訪問する機会が少なく、訪問により自己の住宅運営の参考となることから昨年同様、事業者勉強会としての見学会を11月に実施しました。本年度も事業者勉強会として札幌以外に1泊で11月頃実施します。

9) 行政との連携

- 継・高齢者向け住宅の質向上に向け本会が実施している各種研修について北海道、札幌市等の自治体に、何らかのバックアップをいただけるよう協力を依頼します。

10) 本会の周知を目指す活動

- 継①会のホームページの活性化を図ります。
- 継②会員向けレポートサービス（『北海道の「サービス付き高齢者向け住宅」登録の動向』を最低年1回発行します。

11) その他

- ・その他、本会の目的に沿った事業を行います。

3 組織体制

組織図は従来のとおりで運営します。

1) 理事会および委員会

・役員任期は、定款第24条（任期）により2年（ただし、再任を妨げない）と定めています。現役員は、昨年改めて選任（再任を含む）したため、本年度は、改選の必要がありません。なお、以下の理事より退任の申し出があったことで理事総数は10名から9名となりましたが本年度は現体制のままとします。

退任理事 鹿野 憲（個人、元社会福祉法人 札幌南勤労者在宅医療福祉協会）

・また、これまで鹿野理事・副会長が務めていた新規活動準備委員会委員長は奥田理事・会長が引き継ぎます。

2) 事務局

・昨年同様、財務状況の好転が見込め、専従職員が雇用できるまでは、ボランティアによる運営を続けます。

*訂正版(斜字体部分が会員送付時からの訂正部分です)

(第5号議案)

2018年度(一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 予算(案)2018年4月1日~2019年3月31日
収入 (単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
正会員会費	1,270,000	1,360,000	1,305,000	△35,000	90 事業者・個人
賛助会員会費	400,000	600,000	430,000	△30,000	40 社・個人
研修等収入	900,000	1,000,000	823,900	76,100	事業者勉強会、相談員養成研修等受講料等
その他収入	229,990	430,000	218,235	11,755	事業者・市民セミナー等
雑収入	10	10,000	10	0	受取利息等
計	2,800,000	3,400,000	2,777,145	22,855	

支出

(単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
委託・外注費	150,000	200,000	84,800	65,200	HP 年間保守料、サ高住登録の動向データ集計等
通信運搬費	500,000	450,000	498,471	1,529	郵送費、電話料金
旅費交通費	300,000	350,000	288,450	11,550	事務局業務委託者通勤費、各種交通費、駐車場料金等
印刷製本費	450,000	700,000	437,844	12,156	プリンタ利用料等
広告宣伝費	20,000	100,000	12,960	7,040	チラシ同送料等
交際費・会議費	20,000	20,000	12,770	7,230	理事会、委員会等の飲料等
消耗品費	20,000	150,000	15,791	4,209	コピー用紙、ラベルシート等文房具
消耗什器備品費	100,000	50,000	1,706	98,294	事務局ノート PC 交換予定
新聞図書費	80,000	70,000	79,560	440	高齢者住宅新聞、シルバー新報、介護新聞等
租税 公課	100,000	100,000	35,889	64,111	
諸会費	10,000	0	10,000	0	
諸謝金	400,000	550,000	353,310	46,690	市民セミナー・各研修・勉強会講師等
賃金(委託費)	0	0	0	0	事務局・会計業務はボランティア
支払手数料	10,000	10,000	216	9,784	
家賃	380,000	300,000	372,000	8,000	家賃
賃借料	100,000	200,000	81,480	18,520	市民セミナー、各研修、事業者勉強会等会場費
雑費	10,000	20,000	12,700	△2,700	
予備費	150,000	130,000	0	150,000	「子供・地域食堂」関連
計	2,800,000	3,400,000	2,297,947	502,053	

繰越金等

(単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
当期収支差額	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	268,857	749,055	479,198	
計(次期繰越予定)	--	--	749,055	0	